

保健・医療・福祉の このひとつきの動き

協会けんぽに調査権限付与 不正防止へ厚労省方針

厚生労働省は加入企業の不正請求を防止するため、全国健康保険協会（協会けんぽ）に行政上の調査権限を与える方針だ。

病気やケガで会社を休んだときに支給する傷病手当金で、加入企業の水増し請求が増えているため。厚労省は健康保険法を改正し、早ければ来年度から協会けんぽが加入企業に立ち入り調査できるようにする。

協会けんぽには、中小企業の会社員やその家族が入っている。協会けんぽが不正請求の疑いのある企業への質問や調査を円滑に進めるために、法改正を行うことにした。現行制度では厚労相の委任を受けた日本年金機構にしか権限がなかった。

一方、大企業が加入する健康保険組合は調査権限を与えない。協会けんぽは厚労相が役員を任命するなど公的な色彩が強いが、健保組合は民間組織で行政権限を与えるのはなじまないと判断した。

（2012年11月23日付日経新聞）

ノロウイルス急増 年末ピーク警戒を

感染性胃腸炎の患者が急増している。この10年間で最も流行した2006年に次ぐ勢いだ。代表的な原因病原体であるノロウイルスは、例年、年末に流行のピークを迎えることから、厚生労働省は27日、手洗いや調理器具の消毒など住民に予防を呼びかけるよう、全国の自治体に通知した。

同省や国立感染症研究所によると、全国約3000か所の小児科で確認された感染性胃腸炎の患者数は、12～18日の1週間で1医療機関あたり11.39人。5週連続で増え、前年同期の2.4倍となった。宮崎県で22.42人、大阪府で19.21人と西日本に多いが、全国で流行している。患者は0～5歳が6割を占める。

（11月28日付読売新聞）

認知症の精神科入院増加 最多5万3000人に

精神科病院に入院する認知症の人が、2011年は5万3400人と過去最多に上ったことが、厚生労働省が3年ごとに実施する患者調査でわかった。

調査によると、精神科病院に入院する認知症の人の数は、1996年に2万8100人だったが、高齢化の進展とともに2005年に5万2100人へ増加。2008年は、ほぼ横ばいで5万1500人だった。今回の調査は、東日本大震災の影響で宮城県の3市2町と福島県を除く集計だが、それでも過去最多を更新した。

（11月28日付読売新聞）

社会保障給付100兆円突破 年金・医療費増で

国立社会保障・人口問題研究所は29日、2010年度の年金、医療、介護などの社会保障給付費が103兆4879億円だったと発表した。

統計を取り始めた1950年度以降、給付費は増えつづけており、初めて100兆円を突破した。対前年度の増加額は3兆6272億円、伸び率は3.6%だった。

給付費の増加は、高齢化に伴う年金受給者の増加や医療費増大のためだ。民主党政権が2010年度、中学生以下に月1万3000円を支給する「子ども手当」を創設したことや医療機関に支払われる診療報酬を引き上げたことも影響した。

分野別では、年金は52兆4184億円（前年度比1.3%増）で、全体の50.7%。医療は32兆3312億円（同4.8%増）、介護は7兆5051億円（同5.5%増）だった。

今回の統計では、就学前教育や住宅対策費なども含めた「社会支出」が、2010年度で110兆4541億円だったことも発表された。経済協力開発機構（OECD）の基準によるもので、国際比較のうえで重要な指標になっている。

（11月30日付読売新聞）

生活保護受給者、206 万人に 2011 年度、過去最多を更新

厚生労働省は 29 日、2011 年度各月の生活保護受給者の平均人数が前年度比 5.9% 増の 206 万 7244 人となり、過去最多だった調査初年度の 1951 年度の受給者数を初めて更新したと発表した。

1951 年度の受給者は 204 万 6646 人だった。今年はさらに増加しており、8 月時点の受給者数は過去最多の 213 万 1011 人。

年度ベースの受給世帯数は前年度比 6.3% 増の 149 万 8375 世帯となり、11 年連続で過去最多を更新した。

(11 月 30 日付読売新聞)

予防接種と乳幼児突然死の 関連調査へ

ワクチン接種と乳幼児の原因不明の突然死との関連を検証するため、厚生労働省は 2012 年 12 月から初の全国調査を始める。日本小児科学会と協力して、乳幼児突然死症候群(SIDS)と診断された例を集め、接種との因果関係を分析する。

調査は、国立感染症研究所が、小児科の医療体制が整った約 600 施設に協力を求め、SIDS と診断された約 200 例のデータを集める。同時期に受診した同じ年齢、性別の子どものデータも集め、接種歴や過去にかかった病気などの違いを比較する。SIDS と診断されるのは年 150 例程度で、調査は数年かかる見通し。

SIDS は原因不明の病気、6000 ～7000 人に 1 人の割合で起き、生後 2～6 か月に多い。予防接種が多い時期と重なるため、ワクチンの副作用との関連をはっきりと否定できない例もあり、不安を生む原因となっていた。

国内では 2011 年 3 月、インフルエンザ菌 b 型(ヒブ)や小児用肺炎球菌の予防接種後で乳幼児 7 人の死亡例が報告された。厚生労働省の専門家会議は「ワクチン接種との明確な因果関係は認められない」と結論づけたが、多数の事例を統計的に分析する疫学調査を求めている。

(12 月 3 日付朝日新聞)

発達障害、1 学級 2 人超 4 割が支援受けず

公立小中学校の通常学級に、注意欠陥多動性障害(ADHD)など発達障害のある児童生徒が 6.5% 在籍していると推定されることが 5 日、文部科学省の調査でわかった。40 人学級で 1 クラスにつき 2～3 人の割合になる。

発達障害の可能性があっても学校でとくに支援を受けていない児童生徒は約 4 割に上っており、文科省は「教員研修を充実させるなど、現場の意識を高めることに取り組むたい」としている。

調査は 2012 年 2～3 月、全国の公立小中学生約 5 万人を抽出して実施。学習やコミュニケーションに困難な点があるかを判定する複数の項目を設定し、多くあてはまる児童生徒の数を集計した。専門家ではなく担任の教員が判断し、知的発達に遅れのある子どもは除外した。2002 年の前回調査では 6.3% だった。

今回の調査結果によると「書く」「聞く」「計算する」など特定の分野の学習に困難を示す学習障害(LD)の可能性のあるのは 4.5%。注意力の欠如や衝動性などを特徴とする ADHD とみられるのは 3.1% で、知的発達に遅れない高機能自閉症と判断されたのは 1.1% だった。

発達障害とみられる子どもの割合は小学校 7.7%、中学校 4.0% で、

学年が進むごとに割合は低下した。

このうち約 6 割の子どもは、①座席の位置を教員の近くにする、②宿題を工夫する、③個別指導、などの支援を受けていたが、4 割近くが特別な支援を受けていなかった。

文科省は「発達障害とまでは言えなくても、授業を受けるのに困難な点がある子どももいる。広く支援できる政策を進めたい」としている。

(12 月 6 日共同通信)

途上国でも生活習慣病 栄養失調より健康リスク上位

途上国を含む世界の人々の健康を脅かす最も大きな要因は、1990 年当時は栄養失調による子どもの低体重だったのが、2010 年は高血圧に変わったことが東京大学や世界保健機関(WHO)などの研究でわかった。今後は途上国でも肥満防止など生活習慣病対策が課題になる。

日米英豪の大学と WHO が中心になり、世界 187 か国を対象に死因データなどを使って調べた。生活習慣や環境汚染などのリスク因子で、各国の人々の死亡が早まったり健康を損ねたりして失われる年数を計算し、病気による社会的な負担を比べた。

1990 年段階で最大のリスク因子だった小児期の低体重は、2010 年には 8 位になり、病気による負担の程度は 1990 年に比べて 61% 低下した。一方、2010 年の上位は、①高血圧、②喫煙、③アルコール摂取。高血圧による負担は 1990 年に比べて 27% 増えた。2010 年で 6 位の肥満は 1990 年に比べて負担の程度が 82% も急増していた。

(12 月 15 日付朝日新聞)